

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第13期 （決算日 2018年8月29日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCダイワ中小型株ファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
9期末(2014年8月29日)	円 14,415	円 0	% 24.5	579.92	% 21.9	% 94.6	% -	百万円 288
10期末(2015年8月31日)	16,833	0	16.8	720.76	24.3	97.0	-	307
11期末(2016年8月29日)	15,718	0	△ 6.6	631.70	△12.4	97.3	-	324
12期末(2017年8月29日)	20,908	0	33.0	813.98	28.9	95.4	-	442
13期末(2018年8月29日)	23,947	0	14.5	892.01	9.6	91.9	-	889

(注1) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：20,908円

期末：23,947円

騰落率：14.5%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 8月29日	円 20,908	% -	813.98	% -	% 95.4	% -
8月末	21,017	0.5	822.32	1.0	95.3	-
9月末	22,071	5.6	854.90	5.0	96.5	-
10月末	23,112	10.5	898.19	10.3	98.1	-
11月末	23,642	13.1	916.09	12.5	92.7	-
12月末	25,092	20.0	936.07	15.0	94.9	-
2018年 1月末	26,260	25.6	942.44	15.8	94.3	-
2月末	26,011	24.4	906.01	11.3	96.6	-
3月末	25,901	23.9	892.81	9.7	93.5	-
4月末	25,131	20.2	924.10	13.5	97.0	-
5月末	26,835	28.3	912.59	12.1	96.1	-
6月末	25,849	23.6	903.29	11.0	88.7	-
7月末	24,631	17.8	905.78	11.3	91.2	-
(期末) 2018年 8月29日	23,947	14.5	892.01	9.6	91.9	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.8.30~2018.8.29)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ中小型株マザーファンド

投資にあたっては、先進国の中央銀行による金融引き締め方向への政策転換に対する警戒感や、米国トランプ大統領の政権運営、朝鮮半島情勢などの不透明感が強い状況となっていること、また米国のレパトリ（本国還流）減税実施の可能性の高まりなどから一時的に為替が円高傾向となることが警戒されること、一部の中小型銘柄の株価上昇に過熱感が見られることなどからやや慎重なスタンスで臨みます。

銘柄の選定にあたりましては、①業績の伸びが期待できる銘柄、②割安な銘柄、③テーマ・将来性のある銘柄といった3つの観点から、株価が上昇する可能性が高いと判断される銘柄の選別を行ないます。テーマ・将来性という観点では、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット関連や、ビットコインをはじめとする仮想通貨、電気自動車およびリチウムイオンバッテリーの関連部材などに注目しております。

ポートフォリオについて

(2017.8.30~2018.8.29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率については、期を通じて80~99%程度で推移させました。

個別銘柄の選別においては、常時、①業績の伸びが期待できる銘柄、②割安な銘柄、③テーマ・将来性のある銘柄といった3つの観点から行なっております。当期におきましては、特に業績の伸びが期待できる銘柄およびテーマ・将来性のある銘柄を中心に選別を行ないました。

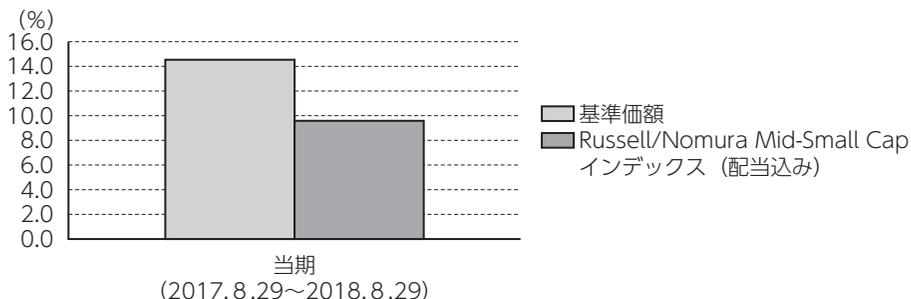
具体的には、アイケアカンパニー宣言を行ない、顧客1人1人に合わせたサービスを提供する企業となったビジョナリーHL DGSや、回転寿司業態から回らない寿司の提供に変更し始め、業績が好転している元気寿司を買い付けました。一方、株価が大幅に上昇したアルファポリスやキャピタル・アセット・プランニングなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当期のベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み））の騰落率は9.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は14.5%となりました。

個別銘柄では、リミックスポイントや歯愛メディカルなどマイナス要因となった銘柄もありますが、アルファポリス、ビジョナリーHL DGS、MC Jなどがプラスに寄与した結果、超過収益を得ることができました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年8月30日 ～2018年8月29日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	13,947

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ中小型株マザーファンド

足元の相場環境におきましては、先進国の中央銀行による金融引き締め方向への政策転換に対する警戒感や、米国トランプ大統領の政権運営など、不透明要因が多く存在していることから慎重なスタンスで臨みます。

このように楽観し難い相場展開を想定しておりますが、個別企業に視点を移せば、工夫と研さんを重ねその結果が出つつある企業、優秀な経営者が経営している企業など、魅力的な企業が数多く存在しています。これらの企業を当社のアナリストや、担当ファンドマネージャー自身で探しポートフォリオに組み入れることで基準価額の上昇をめざすことが可能と考えており、ファンドの運用をする上で悲観は必要ないと考えております。

相場には多くの不透明要因が存在していますが、これら乗り越え、受益者の皆さまに満足していただけるような結果を残したいと考えております。今後ともご愛顧のほどよろしくお願い致します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.8.30~2018.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	403円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,548円です。
(投 信 会 社)	(191)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(191)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(21)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	417	1.700	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(417)	(1.700)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	822	3.348	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月30日から2018年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	177,482	610,175	66,039	227,181

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月30日から2018年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,333,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,336,492千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	16.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年8月30日から2018年8月29日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 11,178	百万円 2,309	% 20.7	百万円 11,154	百万円 2,460	% 22.1
コール・ローン	17,877	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合52.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年8月30日から2018年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,694千円
(B)÷(A)	29.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	153,915	265,358	887,307

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年8月29日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ中小型株マザーファンド	887,307	98.5
コール・ローン等、その他	13,084	1.5
投資信託財産総額	900,392	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月29日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	900,392,051円	
コール・ローン等	12,634,925	
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	887,307,126	
未収入金	450,000	
(B) 負債	11,340,027	
未払解約金	4,004,767	
未払信託報酬	7,311,270	
その他未払費用	23,990	
(C) 純資産総額(A - B)	889,052,024	
元本	371,251,617	
次期繰越損益金	517,800,407	
(D) 受益権総口数	371,251,617口	
1万口当り基準価額(C/D)	23,947円	

*期首における元本額は211,736,964円、当期中における追加設定元本額は335,466,978円、同解約元本額は175,952,325円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,947円です。

■損益の状況

当期 自2017年8月30日 至2018年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,893円
受取利息	654
支払利息	△ 3,547
(B) 有価証券売買損益	25,205,969
売買益	60,948,721
売買損	△ 35,742,752
(C) 信託報酬等	△ 12,417,203
(D) 当期繰越損益金(A + B + C)	12,785,873
(E) 前期繰越損益金	45,923,410
(F) 追加信託差損益金	459,091,124
(配当等相当額)	(235,334,611)
(売買損益相当額)	(223,756,513)
(G) 合計(D + E + F)	517,800,407
次期繰越損益金(G)	517,800,407
追加信託差損益金	459,091,124
(配当等相当額)	(235,334,611)
(売買損益相当額)	(223,756,513)
分配準備積立金	58,712,176
繰越損益金	△ 2,893

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,788,147
(c) 収益調整金	459,091,124
(d) 分配準備積立金	45,924,029
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	517,803,300
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	517,803,300
(h) 受益権総口数	371,251,617口

<補足情報>

当ファンド（DCダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2018年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年8月30日から2018年8月29日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
SUMCO	114	307,738	2,699	SUMCO	114	310,590	2,724		
トクヤマ	57.8	184,342	3,189	トクヤマ	46.9	147,905	3,153		
スタートトゥデイ	45.3	174,907	3,861	スタートトゥデイ	37.3	137,224	3,678		
太陽誘電	63.3	137,006	2,164	ホシデン	80.7	123,338	1,528		
リミックスポイント	100.2	131,699	1,314	リミックスポイント	105.2	118,996	1,131		
PKSHA TECHNOLOGY	9.1	116,395	12,790	PKSHA TECHNOLOGY	9.1	116,936	12,850		
歯愛メディカル	11.8	109,894	9,313	イソライト	113	107,878	954		
ホシデン	67.7	105,637	1,560	総医研ホールディングス	152.5	105,874	694		
総医研ホールディングス	152.5	105,375	690	ブイ・テクノロジー	4.2	99,080	23,590		
ペプチドリーム	22.5	100,890	4,484	ペプチドリーム	22.5	97,341	4,326		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

■組入資産明細表

下記は、2018年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（434,645千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2018年8月29日現在		銘柄	2018年8月29日現在		銘柄	2018年8月29日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
建設業 (3.3%)	千株	千円	MC J	千株	千円	ビジョナリーHLDGS	千株	千円
エムビーエス	5	8,165	日本光電工業	36	34,848	元気寿司	620	78,740
ウエストホールディングス	27	21,492	アイ・オー・データ	2.5	8,162	証券、商品先物取引業 (0.1%)	1.9	9,262
三井住友建設	10	7,300	太陽誘電	1	1,247	GMOフィナンシャルHLDGS	2	1,656
日特建設	11	7,194	輸送用機器 (0.2%)	12.5	40,750	その他金融業 (3.2%)		
食料品 (2.5%)			ニッキ	0.7	1,594	プレミアグループ	11	43,340
ヤクルト	4	31,400	名村造船所	3	1,566	不動産業 (1.3%)		
あじかん	1	1,540	その他製品 (1.2%)			ケイアイスター不動産	7	18,032
繊維製品 (2.1%)			MTG	1.1	7,304	サービス業 (12.3%)		
帝人	6.6	14,493	SHOEI	1.7	8,236	幼児活動研究会	17	15,317
マツオカコーポレーション	3.9	14,215	陸運業 (1.1%)			ディップ	2.8	7,257
化学 (13.6%)			サカイ引越センター	2.5	14,400	翻訳センター	5	14,690
トクヤマ	13.3	44,089	海運業 (1.1%)			バリューコマース	2.4	4,893
日本触媒	1	8,380	商船三井	5	15,225	レッグス	8	10,384
住友ベークライト	21	23,457	情報・通信業 (18.0%)			早稲田アカデミー	1	1,959
タキロンシーアイ	11	6,798	新日鉄住金SOL	2.6	9,048	三機サービス	5.9	13,522
リケンテクノス	12.7	7,277	ピリングシステム	1.9	14,250	トレンダーズ	0.2	531
日油	2.5	9,400	コーエーテックモHD	6.2	14,074	シグマクシス	11	15,290
ファンケル	2.7	15,201	ホットリンク	7.5	7,065	ロゼッタ	8	14,448
コーセー	1.8	36,558	CR I・ミドルウェア	2.4	5,649	グローバルグループ	4.5	9,972
タカラバイオ	5.5	15,279	アドバンスト・メディア	19	38,779	MS & CONSULTING	6	7,500
レック	1.4	7,560	ヴァンクス	6.1	7,356	コンヴァノ	8.5	14,518
きもと	24	7,560	ギガプライズ	3.6	5,760	プロレド・パートナーズ	0.5	4,590
ゴム製品 (0.2%)			アパント	5.2	7,243	西尾レントオール	6.6	22,110
ニチリン	1	2,540	コムチュア	4.6	17,227	ビケンテクノ	8	7,488
ガラス・土石製品 (3.3%)			モバイルファクトリー	1.5	2,550		千株	千円
アジアパイルHD	4.1	3,489	マクロミル	6	16,428	合計	株数、金額	1,305.1
東洋炭素	5	16,150	UUUM	3.7	30,525		銘柄数<比率>	99銘柄
黒崎播磨	1.1	9,152	TDCソフト	5.9	11,245			<92.1%>
ヨータイ	7.4	6,882	ソフタブレーン	16	7,264			
フジミンコーポレートッド	2.7	8,275	オリコン	18	7,092			
鉄鋼 (3.1%)			東映アニメーション	8.4	31,752			
JFEホールディングス	3	7,441	ネットワンシステムズ	3	7,209			
日本冶金工	91	33,397	卸売業 (6.5%)					
非鉄金属 (1.2%)			JALUX	2.4	6,808			
古河機金	8	15,016	東京エレクトロンデバイス	4	8,120			
昭和電線HLDGS	1	804	神戸物産	6	31,680			
金属製品 (1.1%)			内外テック	2.2	5,095			
宮地エンジニアリング	5.1	14,371	日本エム・ディ・エム	3	3,462			
機械 (6.3%)			丸紅	8.5	7,912			
日特エンジニアリング	4.2	15,183	SOU	3.3	20,658			
フロイント産業	7	6,699	リーバイス	2	3,124			
ハーモニック・ドライブ・シス	1.7	7,939	小売業 (11.4%)					
渋谷工業	1.8	7,308	パシフィックネット	3.1	2,712			
ダイフク	5.6	32,536	スタートトゥデイ	8	29,880			
竹内製作所	5.4	15,152	ヨシックス	1.2	3,331			
電気機器 (6.9%)			スシローグローバルHLDGS	2.4	15,168			
東芝テック	11	7,414	ドンキホーテホールディング	2.6	13,988			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2018年3月28日)

(計算期間 2017年3月29日～2018年3月28日)

ダイワ中小型株マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。以下同じ。）している中小型株式
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

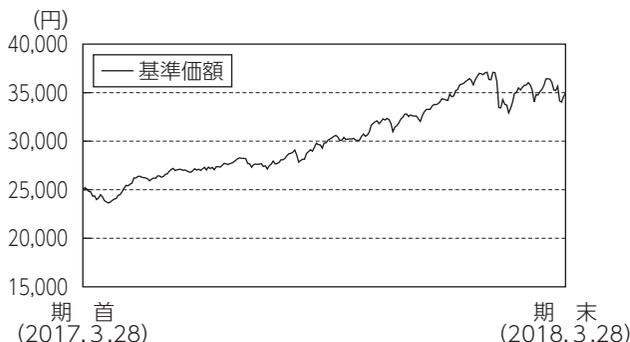
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株式比率	株式比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2017年3月28日	24,907	-	764.73	-	93.9	-
3月末	24,833	△ 0.3	755.18	△ 1.2	95.4	-
4月末	25,406	2.0	765.85	0.1	91.8	-
5月末	26,638	6.9	789.23	3.2	93.8	-
6月末	27,182	9.1	814.66	6.5	95.6	-
7月末	27,670	11.1	818.26	7.0	93.0	-
8月末	28,861	15.9	822.32	7.5	95.4	-
9月末	30,352	21.9	854.90	11.8	96.7	-
10月末	31,832	27.8	898.19	17.5	98.3	-
11月末	32,610	30.9	916.09	19.8	92.9	-
12月末	34,659	39.2	936.07	22.4	95.1	-
2018年1月末	36,330	45.9	942.44	23.2	94.5	-
2月末	36,028	44.7	906.01	18.5	96.8	-
(期末)2018年3月28日	34,924	40.2	879.99	15.1	97.6	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- (注3) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：24,907円 期末：34,924円 騰落率：40.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。その後も、トランプ米国大統領の関税政策による中国との貿易戦争への懸念により相場は乱高下して推移し、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、2016年12月半ば以降、一進一退の推移が続いていますが、景気をはじめとする内外の経済指標には堅調なものも多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の支え要因になると考えています。また、米国の政策面でも、米国第一主義的な政策が与える影響には留意が必要であるものの、減税やインフラ（社会基盤）投資など景気へのプラス効果が期待される政策への注目が再度高まれば、国内株式も上昇基調になると想定しています。個別銘柄では、2017年度にかけての業績改善が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。また、半導体製造装置や有機ELディスプレイなどのテーマ性に着目した銘柄選択にも注力してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。業種構成は、銀行業や金属製品などの比率を引き下げ一方、情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、S U M C O やアウトソーシングなどの組入比率を引き上げました。一方、アルファボリス、タイセイなどの組入比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)）の騰落率は15.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は40.2%となりました。主なプラス要因として個別銘柄の選択による効果が挙げられ、インフラ工業やダブルスタンダードなどの組み入れがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。注目しているテーマは、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット、AI（人工知能）に関連する銘柄や独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	493円 (493)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	493

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2017年3月29日から2018年3月28日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 6,508.5 (△ 200.5)	千円 9,590,556 (-)	千株 6,721.1	千円 9,652,067

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2017年3月29日から2018年3月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SUMCO	千株 82.4	千円 221,502	円 2,688	SUMCO	千株 118.4	千円 289,023	円 2,441
トクヤマ	95.3	132,792	1,393	トクヤマ	101.2	111,999	1,106
ホシデン	68.7	111,969	1,629	ホシデン	68.7	111,440	1,622
太陽誘電	60.2	111,520	1,852	太陽誘電	60.2	105,151	1,746
シャープ	225.2	109,943	488	シャープ	160.4	105,075	655
ペプチドリーム	22.6	97,673	4,321	西武ホールディングス	45.3	92,456	2,040
西武ホールディングス	45.3	93,077	2,054	イソライト	90	88,405	982
コスモエネルギーHLDGS	22.7	84,571	3,725	コスモエネルギーHLDGS	22.7	82,681	3,642
総医研ホールディングス	121.5	82,323	677	ブイ・テクノロジー	3.1	72,256	23,308
MIPOX	116	76,787	661	ペプチドリーム	17	68,871	4,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.9%)	千株	千株	千円				化学 (11.0%)	千株	千株	千円				レック	千株	千株	千円			
アクシーズ	—	2.9	13,311				住友化学	20	—	—				医薬品 (9.6%)	—	9	34,425			
建設業 (2.4%)							東ソー	13	—	—				科研製薬	—	2.3	14,329			
TTK	—	12	7,464				トクヤマ	25	9.5	31,492				小野薬品	—	9	29,619			
NDS	—	2.9	13,006				セントラル硝子	45	—	—				JCRファーマ	—	2.7	15,039			
日揮	18	—	—				日本化学工業	—	2.4	8,112				ペプチドリーム	—	5.6	31,528			
ヤマト	3	—	—				カネカ	—	29	30,247				ヘリオス	—	15	28,500			
フィル・カンパニー	—	2	13,780				三井化学	70	—	—				ミスホメディー	—	2.8	17,444			
食料品 (1.1%)							竹本容器	—	3	7,251				ゴム製品 (1.6%)						
カンロ	—	0.2	645				三洋化成	2	—	—				ニチリン	—	7.9	22,254			
プリマハム	12	—	—				大日本塗料	80	—	—				ガラス・土石製品 (1.8%)						
ケンコーマヨネーズ	4	—	—				ハーバー研究所	—	2	14,820				太平洋セメント	30	—	—			
わらべや日洋HD	5	—	—				タカラバイオ	—	14.4	30,225				黒崎播磨	50	—	—			
北の達人コーポ	—	20	14,980				日東電工	0.9	—	—				MIPOX	—	38	25,232			

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末			銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉄鋼 (-)																				
JFEホールディングス	17	-	-				IGポート	-	2.5	7,027										
非鉄金属 (-)							ドリコム	-	5.5	6,022										
大紀アルミニウム	35	-	-				PR TIMES	-	10	19,350										
三菱マテリアル	9	-	-				ダブルスタンダード	-	3.6	13,626										
住友鉱山	8	-	-				ソーシャルワイヤー	-	4.2	7,446										
UACJ	110	-	-				パリュエーゴルフ	-	1	3,000										
古河電工	2	-	-				カナミックネットワーク	-	6.8	14,069										
フジクラ	15	-	-				キャピタル・アセット・プラン	-	7.5	32,100										
金属製品 (-)							UUUM	-	1.5	7,372										
トーカロ	3	-	-				PKSHA TECHNOLOGY	-	2.4	31,344										
SUMCO	36	-	-				すららネット	-	1.5	8,955										
機械 (2.9%)							ジャストシステム	-	12	29,664										
中村超硬	-	5.2	25,974				ソフトブレーン	-	24	10,560										
平田機工	0.1	-	-				ビジョン	-	9.5	33,725										
日精工エースビー	9	-	-				アドマーケティングコミュ	-	10	7,000										
技研製作所	2.3	5	14,935				アルファボリス	-	13	36,400										
タダノ	25	-	-				卸売業 (8.0%)													
NTN	30	-	-				TOKAIホールディングス	-	15	15,675										
電気機器 (7.7%)							ビューティガレージ	-	6.4	18,880										
MCJ	-	21	28,518				タイセイ	-	19	32,300										
富士通	35	-	-				シップヘルスケアHD	-	2	7,490										
アルパック	7	-	-				内外テック	-	4.5	15,480										
エレコム	1	-	-				日本エム・ディ・エム	-	11	10,439										
富士通ゼネラル	13	-	-				伊藤忠エネクス	13	-	-										
日本光電工業	-	5	14,825				SOU	-	3.1	14,229										
日本電子材料	-	18	13,896				小売業 (5.8%)													
A S T I	-	2.2	7,722				サンエー	-	2	12,260										
ヘリオステクノH	10	-	-				アダプストリア	2	-	-										
ローム	2	-	-				ネクステージ	-	14	17,038										
SCREENホールディングス	-	3	28,410				日本調剤	3	-	-										
象印マホービン	-	11	16,940				薬王堂	-	4	15,740										
輸送用機器 (1.3%)							スシローグローバルHDGS	-	6.1	31,110										
ニッキ	-	4.9	18,130				ベリテ	-	20	6,380										
三菱自動車工業	20	-	-				ファーストリテイリング	0.7	-	-										
エフテック	9	-	-				銀行業 (-)													
アイシン精機	2	-	-				コンコルディア・フィナンシャル	40	-	-										
ヤマハ発動機	14	-	-				りそなホールディングス	55	-	-										
精密機器 (0.6%)							三井住友トラストHD	8.5	-	-										
東京精密	4	-	-				証券、商品先物取引業 (-)													
ノーリツ銅機	-	3.5	8,410				F P G	35	-	-										
その他製品 (1.3%)							保険業 (-)													
プラッツ	-	2.8	4,351				T&Dホールディングス	20	-	-										
トランザクション	-	13.4	13,668				不動産業 (2.2%)													
電気・ガス業 (1.0%)							ユニゾホールディングス	2	-	-										
九州電力	-	11	14,003				ケイアイスター不動産	-	5.5	14,272										
電源開発	8	-	-				青山財産ネットワークス	-	8	17,544										
海運業 (-)							サービス業 (20.0%)													
日本郵船	100	-	-				FRONTEO	-	17	13,974										
情報・通信業 (21.0%)							総医研ホールディングス	-	56	41,888										
グリー	10	-	-				アウトソーシング	10	-	-										
K L a b	-	9	15,057				ジャパンベストレスキューS	-	16	16,432										
エニグモ	-	10.6	16,196				WDBホールディングス	10	-	-										
							手間いらず	-	2.1	7,045										

合計	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,153.5	740.4	1,426,512
		58銘柄	87銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,426,512	86.2
コール・ローン等、その他	229,032	13.8
投資信託財産総額	1,655,544	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,655,544,624円
コール・ローン等	78,665,815
株式(評価額)	1,426,512,300
未収入金	144,125,159
未収配当金	6,241,350
(B) 負債	193,561,609
未払金	185,261,546
未払解約金	8,300,000
その他未払費用	63
(C) 純資産総額(A - B)	1,461,983,015
元本	418,615,915
次期繰越損益金	1,043,367,100
(D) 受益権総口数	418,615,915口
1万口当り基準価額(C / D)	34,924円

* 期首における元本額は471,830,203円、当期中における追加設定元本額は206,357,495円、同解約元本額は259,571,783円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ中小型株ファンド V A 173,951,776円、D C ダイワ中小型株ファンド 244,664,139円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,924円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月29日 至2018年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,392,973円
受取配当金	22,428,800
その他収益金	519
支払利息	△ 36,346
(B) 有価証券売買損益	384,034,974
売買益	715,590,247
売買損	△ 331,555,273
(C) その他費用	△ 329
(D) 当期損益金(A + B + C)	406,427,618
(E) 前期繰越損益金	703,366,194
(F) 解約差損益金	△ 509,589,217
(G) 追加信託差損益金	443,162,505
(H) 合計(D + E + F + G)	1,043,367,100
次期繰越損益金(H)	1,043,367,100

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。